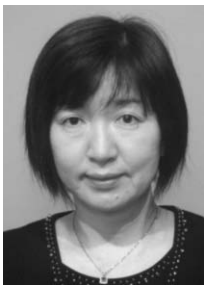
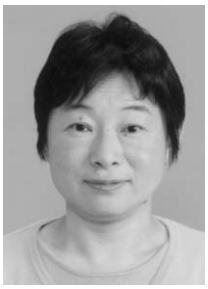
第32回母子保健奨励賞受賞者の横顔

藤倉 桂子氏 （50歳） 保健師・北海道



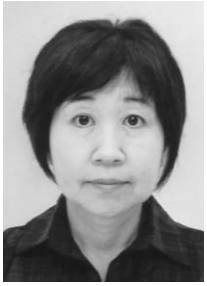
昭和58年北海道本別保健所に奉職。市町村の乳幼児健診や新生児訪問等の技術支援に取り組んだ。精神疾患を持つ母親の育児支援を行い、関係者のネットワーク構築等に努めた。平成15年北見保健所に母子保健総合相談窓口が設置されると、主軸として育児困難家庭への支援を行い虐待予防につなげた。また、産後うつ病の早期発見と支援ネットワークの充実、思春期保健対策にも熱心に取り組み、幅広い分野で地域の母子保健向上に寄与した。

三井 ひろみ氏 （50歳） 保健師・山梨県



昭和57年旧大泉村に奉職。一人配置の保健師として母子保健の基盤整備に努めた。地域交流の再構築を目指して愛育会の育成などを行い、子育て環境の整備に努めた。町村合併後は北杜市全体の母子保健事業の推進役として活動し、愛育会の支援、乳幼児健診後のフォロー体制や歯科保健の充実に尽力した。また思春期保健を母子保健の重点課題と位置づけ、教育機関と連携して「生命の学習」を行うなど幅広い活動で母子保健向上に寄与した。

内記 敬子氏 （53歳） 歯科衛生士・岩手県

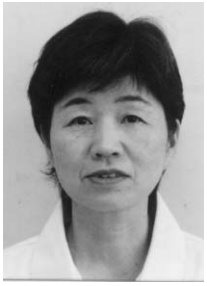


昭和52年、旧沢内村国民健康保険沢内病院にて活動を開始。村の乳幼児のむし歯の多さから予防活動の必要性を痛感し、口腔衛生指導や希望者へのフッ化物塗布などを熱心に行った。同病院に歯科予防センターが開設されると、中心的存在として母子歯科保健の普及に尽力した。他職種との連携を図り、母親教室で妊婦指導を行ったり保育所に出向いて口腔審査や歯みがき教室を実施するなど、地域の母子歯科保健普及に努めて成果を上げた。

林 弥生氏 （52歳） 医師・岐阜県

病院勤務を経て平成5年より地域の産婦人科医療に取り組む。妊婦教室や女性の健康講座等を通して、安全な妊娠・出産と母乳育児の推進、女性の健康管理に尽力した。平成18年から東濃東部で分娩を扱う唯一の民間医療機関として、安全で安心な出産ができる環境を守るため献身的な努力を続けた。妊娠中のケア、母乳育児の支援を熱心に行う一方、近隣の病院と連携して母児の安全に努めるなどきめ細かい医療で地域の周産期医療を支えた。

福原 啓子氏 （53歳） 保育士・千葉県



昭和53年保育士として館山市に奉職。平成5年心身障害児通園施設「簡易マザーズホーム」に異動し、本格的に障害児支援に取り組む。親の理解を深めるためのグループ活動や相談業務に力を注いだ。個性を大切にする保育を行う一方で、親の会の立ち上げに尽力した。保育士や幼稚園教諭等を対象とした研修会の開催や、医療・福祉・教育の専門職が連携して親をサポートする活動など、障害を持つ子と親への支援に取り組みに功績があった。

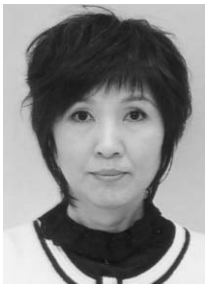
岸本 泉氏 （54歳） 保健師・兵庫県

昭和54年旧滝野町に奉職。一人保健師として乳児訪問を丹念に行い、育児不安の解消に努めた。平成３年に始まった２歳児教室ではむし歯予防に力を注いで成果を上げた。また、乳幼児健診等で要フォローとなった児を対象に療育教室を実施して養育者へのカウンセリングなどを行い、困難な育児を支えた。中学3年生を対象とした思春期教室では命の大切さを伝えるなど幅広く住民のニーズに即した母子保健活動を行って地域に貢献した。

細田 のぞみ氏 （51歳） 医師・神奈川県

病院勤務後、相模原市の地域医療に取り組む。乳幼児経過検診事業に発足当初から関わり、他職種と連携して発育・発達に心配のある子の経過観察を行った。検診のあり方を検証し、療育につなぐ体制を構築するなど、その充実に努めた。養護学校医療ケア等支援事業にも力を注ぎ、重症心身障害児が保護者の付添いなしで安全に通学できる体制整備に貢献した。発達障害への理解を深める勉強会を主催するなど障害を持つ子のケアと支援に尽力した。

赤松 邦子氏 （51歳） 保育士・奈良県



平成８年、平群町主催の育児サークルにボランティアとして参加。母親が主体的に関わるサークル運営を図り、子育て環境の改善に貢献した。平成10年子育て支援グループ「へぐりCO育てネット」を創設。親のニーズを汲んだ活動で地域の子育て支援に尽力した。親支援プログラムの普及や父親の子育て支援を行い、平成12年からは奈良県子育て応援団長として活動するなど当事者の視点を活かした子育て支援活動を行って成果があった。

山吉 尚美氏 （50歳） 保健師・福井県

昭和58年大野市に奉職。母子健康手帳交付を母子保健のスタートと捉え、妊娠中からの継続的な支援を行った。医師会、教育機関と連携して予防接種率向上に努め、成果を得た。積極的に地域に出向いて愛育会活動の支援を行うなど、地域に根差した活動で住民の深い信頼を得た。外国人母のための育児相談会、孤立しがちな母子の交流の場となる育児相談会、育児不安の軽減を図る乳児訪問事業など母子を支援する活動に幅広く取り組んだ。

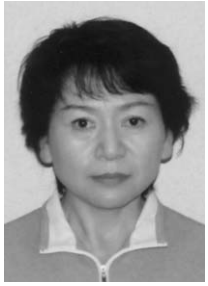
尾添 純子氏 （49歳） 保健師・島根県

昭和59年出雲市に奉職。少子化核家族化の進行に伴う親子の孤立、親の育児不安や養育力不足を実感するようになり、子育てサークルの育成など環境の改善に努めた。平成15年「すこやか親子いずも21」の策定にあたり主担当となって母子保健計画を見直し、市民と協働で計画を作成した。また児童虐待予防の中心として妊娠届出時からの一貫した支援や乳児訪問事業に熱心に取り組むなど、地域の母子保健事業の要として力を発揮した。

柏木 裕美氏　（51歳）　保健師・山口県

昭和57年光市に奉職。訪問活動の推進、母子保健推進員の育成に努め、乳児全戸訪問や妊娠中から３歳までに12回以上の訪問を行うなどきめ細かい育児支援を実現した。母乳育児の勉強会を開催し、母子保健推進員や民間機関と協力して母乳育児の推進に尽力した。子どもとの豊かな関わりを目指す「おっぱい育児」を推奨し、関係機関と連携して市の「おっぱい都市宣言」につなげるなど母乳育児を核とした地域ぐるみの子育て支援に貢献した。

恒松 みゆき氏　（53歳）　保健師・熊本県



昭和55年旧須恵村に奉職。一人保健師として地域の保健活動を担った。村の実情に即した支援をと、孤立化する母子の交流を図る育児サークルの設立を支援し、保護者の声を生かした母子保健計画の策定を行った。平成15年町村合併後は母子保健の責任者として基本的な母子保健事業体系の構築に取り組んだ。育児力の低下、虐待、発達障害など新たな課題に取り組み、健診時の心理士相談や５歳児学級の開設など母子保健の向上に尽力した。

渡邊 由美子氏　（50歳）　保健師・大分県

昭和58年旧荻町に奉職。一人保健師として母子健康センターと連携し、健診が滞りがちな妊婦の家庭訪問、乳児全戸訪問、健診未受診児の訪問など地域に分け入る活動で母児の健康を支えた。農村の母親の健康を守るには地域ぐるみの健康教育が必要だと考えて愛育班活動に力を注ぎ、健診の受診率向上や世代間交流に尽力した。ライフステージに応じた支援の充実を図り、思春期保健、産後うつ対策、５歳児健診等に取り組んで成果があった。

堀之内 広子氏　（53歳）　保健師・鹿児島県

昭和53年鹿児島県に奉職。地域の課題を分析し、ニーズに即した母子保健活動に取り組んだ。10代の人工妊娠中絶率の高さに着目し、大学生のピアカウンセラー育成や潜在助産師の発掘・再教育を行い、保健師とチームを組んで健康教育を行う体制を構築した。若年の妊娠・出産を支援する体制づくりにも尽力した。また、外国籍母の支援に熱心に取り組み、交流会の実施、健診の説明書を外国語で作成する活動などを通して深い信頼を得た。

園田 英理氏　（51歳）　助産師・福岡市

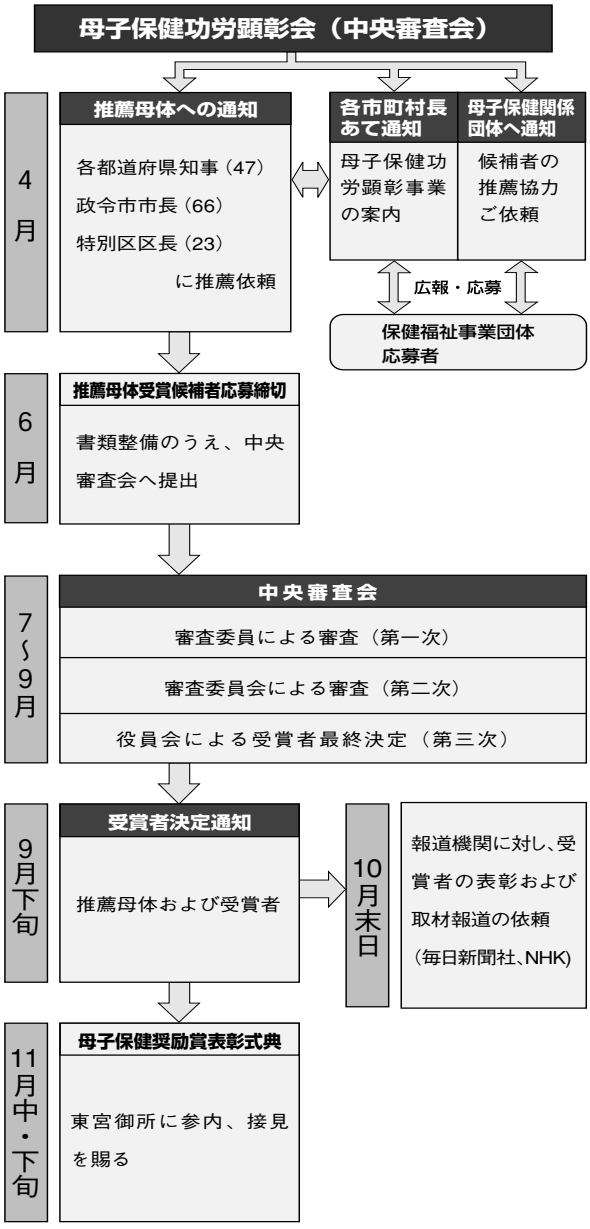
昭和56年病院助産師として活動開始。母親学級の充実、母乳育児の支援等に取り組んだ。ハイリスク妊婦に退院後の電話訪問を行い、育児不安の解消と問題の発見に努めた。平成11年保健福祉センターに異動。「産後うつ病スケール」の導入にあたり実施マニュアル等の作成に尽力した。乳幼児健診未受診者には受診勧奨はがきを送って育児状況を把握し、支援の必要性を判断して虐待防止につなげるなど、困難な育児の支援に熱心に取り組んだ。

第33回（平成23年度）応募要領

表彰対象　55歳未満の者であって都道府県知事・政令市市長・特別区区長から推薦のあった個人で、母子保健事業に5年以上従事し、地域に密着した活動で著しい功績を挙げているとともに、今後も引き続き母子保健事業で大いに活躍が期待できる者を対象とする。

ただし、国・都道府県・政令市・特別区の本庁の現職員および現職の大学教授・准教授は除くものとする。

表彰式典　平成23年11月18日（予定）

応募先　（財）母子衛生研究会
母子保健功労顕彰会本部事務局
〒101-8983　東京都千代田区外神田 2-18-7
電話03-4334-1151（代）

母子保健奨励賞の応募から決定、表彰式典までの日程（予定）